

令和 7 年度 国民健康保険事業費について

令和7年度 歳入歳出予算総括表(案)

歳 入 (単位:千円)

款		名称	令和7年度 当初予算額	構成比(%)	令和6年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明
1		国民健康保険税	493,740	13.1	500,924	13.1	△7,184	
	一般分	一般被保険者国民健康保険税	493,727	13.1	500,908	13.1	△7,181	被保険者数の減による
		医療給付費分現年課税分	317,282	8.4	322,731	8.4	△5,449	
		医療給付費分滞納繰越分	9,000	0.2	9,000	0.2	0	
		後期高齢者支援金分現年課税分	127,174	3.4	128,783	3.4	△1,609	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,300	0.1	3,300	0.1	0	
		介護納付金分現年課税分	35,171	0.9	35,294	0.9	△123	
		介護納付金分滞納繰越分	1,800	0.0	1,800	0.0	0	
	退職分	退職被保険者等国民健康保険税	13	0.0	16	0.0	△3	・令和2年3月末で加入者0人 ・過年度清算分のみ計上
		医療給付費分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△1	
		医療給付費分滞納繰越分	7	0.0	7	0.0	0	
		後期高齢者支援金分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△1	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	0.0	3	0.0	0	
		介護納付金分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△1	
		介護納付金分滞納繰越分	3	0.0	3	0.0	0	
2		使用料及び手数料	50	0.0	0	0.0	50	
	1	督促手数料	50	0.0	0	0.0	0	
3		国庫支出金	27	0.0	30	0.0	△3	
	1	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	27	0.0	30	0.0	△3	
4		県支出金	2,834,501	75.4	2,908,563	75.8	△74,062	
	1	県補助金	2,834,501	75.4	2,908,563	75.8	△74,062	普通交付金:保険給付費 特別交付金:保険者支援分、県繰入2号分、特定健診負担金
		保険給付費等交付金(普通)	2,776,916	73.8	2,856,521	74.5	△79,605	
		保険給付費等交付金(特別)	57,583	1.5	52,040	1.4	5,543	
		保険給付費等交付金(過年度)	1	0.0	1	0.0	0	
		財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	0	
5		財産収入	550	0.0	250	0.0	300	基金利子
6		繰入金	273,437	7.3	281,450	7.3	△8,013	
	1	一般会計繰入金【基準内】	273,437	7.3	281,450	7.3	△8,013	①人件費、②保険税軽減分、財政支援分(市負担1/4)
6		繰越金	157,089	4.2	142,974	3.7	14,115	
7		諸収入	2,006	0.1	2,009	0.1	△3	
	1	延滞金、加算金及び過料	1,003	0.0	1,004	0.0	△1	
	2	雑入	1,003	0.0	1,005	0.0	△2	
合 計			3,761,400	100.0	3,836,200	100.0	△74,800	

歳 出

(単位:千円)

款		名称	令和7年度 当初予算額	構成比(%)	令和6年度 当初予算額	構成比(%)	予算額比較	説明
1		総務費	56,807	1.5	58,816	1.5	△ 2,009	
	1	総務管理費	46,776	1.2	49,732	1.3	△ 2,956	
	01	一般管理費職員人件費	33,204	0.9	36,219	0.9	△ 3,015	人件費 5名分
	02	一般管理費	11,728	0.3	11,666	0.3	62	資格確認書交付
	03	連合会負担金	1,844	0.1	1,847	0.1	△ 3	
	2	徴税費	5,585	0.2	2,629	0.1	2,956	R7単税化
	3	運営協議会費	267	0.0	267	0.0	0	
	4	医療費適正化対策事業費	4,179	0.1	6,188	0.2	△ 2,009	
2		保険給付費	2,785,920	74.1	2,865,525	74.7	△ 79,605	
	1	療養諸費	2,428,115	64.6	2,502,264	65.2	△ 74,149	算出根拠 ・R5決算・R6決 算見込み ・医療費の動向 ・被保険者数の 動向
	01	一般被保険者療養給付費	2,410,000	64.1	2,484,000	64.8	△ 74,000	
	02	退職被保険者等療養給付費	0	0.0	0	0.0	0	
	03	一般被保険者療養費	8,580	0.2	8,296	0.2	284	
	04	退職被保険者等療養費	0	0.0	0	0.0	0	
	05	審査支払手数料	9,535	0.3	9,968	0.3	△ 433	
	2	高額療養費	348,800	9.3	354,256	9.2	△ 5,456	
	01	一般被保険者高額療養費	348,500	9.3	353,906	9.2	△ 5,406	
	02	退職被保険者等高額療養費	0	0.0	0	0.0	0	
	03	一般被保険者高額介護合算療養費	300	0.0	350	0.0	△ 50	
	04	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	
	3	移送費	1	0.0	1	0.0	0	
	4	出産育児諸費	5,003	0.1	5,003	0.1	0	10件分
	5	葬祭諸費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	80件分
	6	傷病手当金	1	0.0	1	0.0	0	
3		国民健康保険事業費納付金	836,459	22.2	841,686	21.9	△ 5,227	
	1	医療給付費分	555,393	14.8	560,744	14.6	△ 5,351	
	01	一般被保険者医療給付分	555,393	14.8	560,744	14.6	△ 5,351	
	02	退職被保険者等医療給付分	0	0.0	0	0.0	0	
	2	後期高齢者支援分	217,403	5.8	215,195	5.6	2,208	県の算定に基 づき計上
	01	一般被保険者後期高齢者支援分	217,403	5.8	215,195	5.6	2,208	
	02	退職被保険者等後期高齢者支援分	0	0.0	0	0.0	0	
	3	介護納付金分	63,663	1.7	65,747	1.7	△ 2,084	
4		保健事業費	68,283	1.8	59,589	1.6	8,694	特定健診の実施費 用、情報提供書作 成、未受診者の受 診勧奨
	1	特定健康診査等事業費	49,446	1.3	39,962	1.0	9,484	
	2	保健事業費	18,837	0.5	19,627	0.5	△ 790	人間ドック、各種 ガン検診助成
5		基金積立金	550	0.0	250	0.0	300	運用利息
6		公債費	100	0.0	100	0.0	0	一時借入金利子
7		諸支出金	12,281	0.3	9,234	0.2	3,047	
	1	償還金及び還付加算金	3,601	0.1	3,634	0.1	△ 33	償還金等
	2	繰出金	8,680	0.2	5,600	0.2	3,080	国保診療所へ の繰出
8		予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	
合 計			3,761,400	100.0	3,836,200	100.0	△ 74,800	

令和7年度 国民健康保険事業特別会計予算（案）

1 予算の概要

糸魚川市国民健康保険の状況は、団塊の世代の後期高齢者医療への移行や被用者保険適用拡大などにより被保険者数は大きく減少しています。

1人当たり医療費については、高齢化の進展、医療の高度化により増加し続けており、国保の運営状況は、厳しい状況になってきています。

令和7年度の国民健康保険事業特別会計の予算総額は、37億6,140万円で、前年度と比較して7,480万円の減となっており、被保険者数が減少したことによる、保険給付費の減少が主な減額要因となっています。

県へ納める事業費納付金については、1月中旬に本算定結果が示され、被保険者数の減少により、総額も減少しています。

令和6年12月2日に、健康保険証の発行が終了しております。今後、新たに加入される方について、マイナ保険証をお持ちの方には、資格情報のお知らせを発行しております。資格情報のお知らせについては、マイナ保険証が使えない場合に備え、被保険者の記号番号等が記載された通知書となっております。マイナ保険証をお持ちでない方には、資格確認書を発行しております。今までの保険証に代わるものとなります。

（1）歳入

1款 国民健康保険税は、被保険者数の減少等を見込んで算出しています。

令和7年度予算では、4億9,374万円で、前年度と比較して718万4千円、1.4%の減となっています。

2款 使用料及び手数料は、令和7年度より国保税の単税化を行うことから、国保特会で督促手数料の項目を新たに設けたものです。

3款 国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金であり、マイナ保険証のリーフレット代であります。

4款 県支出金のうち保険給付費等交付金の普通交付金は、出産育児一時金、葬祭費を除く保険給付費が、県から交付されます。

保険給付費等交付金の特別交付金は、保険者努力支援金、特別調整交付金、県繰入金、特定健康診査等負担金であります。

5款 財産収入は、財政調整基金積立金利子であります。

6款 繰入金は、2億7,343万7千円で、前年と比較して801万3千円、2.8%の減となっています。

（2）歳出

1款 総務費は、5,680万7千円で、職員人件費は5名分を計上しています。

また、一般管理費では制度改正による「資格確認書」発行にかかる経費が増額となっています。

2款 保険給付費は、27億8,592万円で、前年と比較して7,960万5千円、2.8%

の減となっています。

3款 事業費納付金は、8億 3,645 万 9 千円で、前年と比較して 522 万 7 千円、0.6%の減となっています。

4款 保健事業費は、6,828 万 3 千円で、前年と比較して 869 万 4 千円、14.6%の増となっています。健診費用の単価が上がったことが主な要因です。

5款 基金積立金は、保有額が4億円となり、取り崩しの予定はないため、利子分のみ積立を行います。

2 予算規模の推移

(1) 当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
R3	3,570,000	▲ 226,000	2,546,423	▲ 144,546	
R4	3,867,600	297,600	2,886,332	339,909	
R5	4,096,200	228,600	2,927,705	41,373	
R6	3,836,200	▲ 260,000	2,865,525	▲ 62,180	
R7	3,761,400	▲ 74,800	2,785,920	▲ 79,605	

(2) 歳出決算額の推移

(単位:千円)

年度	金額	前年比較	内、給付費	前年比較	備考
R2	3,942,126	66,569	2,850,415	46,381	
R3	3,978,304	36,178	2,987,074	136,659	
R4	3,851,135	▲ 127,169	2,875,829	▲ 111,245	
R5	3,945,099	93,964	2,776,520	▲ 99,309	
R6見込	3,728,521	▲ 216,578	2,782,474	5,954	

3 財政調整基金等の状況

(単位:千円)

年度	年度当初額	年度中		年度末残高	繰越金	合計
		取崩額	積立額			
R3	202,157	0	101	202,258	650,127	852,385
R4	202,258	0	110	202,368	622,419	824,787
R5	202,368	0	200,110	402,478	316,605	719,083
R6見込	402,478	0	250	402,728	166,141	568,869
R7予算	402,728	0	550	403,278	-	-

4 国民健康保険税

(1) 保険税率及び賦課限度額

令和5年度に保険税率の改定を行いました。令和7年度は据置とします。

保険税率の見直しサイクルを3年としていることから、次回の改定は、令和8年度になります。

賦課限度額について、令和7年度も医療給付費分で1万円、後期高齢者支援金分で2万円の引き上げが行われ、109万円となる予定です。

医療分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	7.05%	6.30%	5.65%	
資産割	8.20%	-	-	R2から廃止
均等割	24,500 円	20,400円	19,200円	一人当たり
平等割	20,400 円	15,600円	15,400円	一世帯当たり

後期分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	2.73%	2.50%	2.30%	
均等割	8,800 円	7,800円	7,600円	一人当たり
平等割	7,000 円	6,600円	6,100円	一世帯当たり

介護分	H28～H31	R2～R4	R5～	備考
所得割	3.00%	1.85%	1.85%	
均等割	16,300 円	12,600円	11,800円	一人当たり

(2) 一人当たり保険税額の推移

令和6年度の一人当たり保険税は、県内で比較すると30市町村のうち高い方から29位となっています。

区分	医療分	後期分	介護分	合計	改定状況	県内
R1	59,122円	20,960円	27,835円	107,917円	据置	6位
R2	49,056円	19,183円	19,264円	87,503円	改定	27位
R3	50,557円	19,774円	19,715円	90,046円	据置	26位
R4	50,947円	19,925円	19,462円	90,334円	据置	22位
R5	48,062円	19,179円	19,959円	87,200円	改定	28位
R6	47,776円	19,655円	19,615円	87,046円	据置	

5 被保険者数及び医療費の状況

被保険者数については、令和6年12月末現在で4,759世帯、6,716人となっています。全体では減少傾向ですが、65歳以上の占める割合が6割を超えており、保険給付費の負担が増えている一因となっています。

医療費の状況については、被保険者数は減少し、医療費総額も減少傾向ではありますが、一人当たり医療費が年々増加し、対前年比9,000円の増となっています。

医療費が高額になる疾病を抽出すると、新生物（がん）、循環器系の疾患（高血圧、心疾患、脳血管疾患）、内分泌、栄養及び代謝疾患（糖尿病）の順で上位となっています。

（1）被保険者数

（単位：世帯、人、％）

年度	R2	R3	R4	R5	R6.12末
市 世帯数 A	17,264	17,163	17,128	16,972	17,021
前年増減	△ 69	△ 101	△ 35	△ 156	49
国保世帯数 B	5,476	5,426	5,168	4,975	4,759
前年増減	△ 21	△ 50	△ 258	△ 193	△ 216
割合(国保/市) B/A	31.72%	31.61%	30.17%	29.31%	27.96%
市 人口 C	41,010	40,171	39,377	38,419	38,034
前年増減	△ 773	△ 839	△ 794	△ 958	△ 385
国保被保険者数 D	8,099	7,900	7,406	7,099	6,716
前年増減	△ 82	△ 199	△ 494	△ 307	△ 383
割合(国保/市) D/C	19.75%	19.67%	18.81%	18.48%	17.66%
70歳～74歳 E	2,994	2,929	2,917	2,661	2,503
70歳以上比率 E/D	37.0%	37.1%	39.4%	37.5%	37.3%
65歳～69歳 F	2,061	2,051	1,740	1,646	1,556
65歳以上比率 (E+F)/D	62.4%	63.0%	62.9%	60.7%	60.4%
65歳未満 G	3,044	2,920	2,749	2,792	2,657
65歳未満比率 G/D	37.6%	37.0%	37.1%	39.3%	39.6%

データ：事業年報、月報

介護2号被保険者 I	2,070	1,951	1,854	1,858	1,792
前年増減	△ 424	△ 119	△ 97	4	△ 66

(2) 医療費の状況

年度	総医療費 (億円)	うち 給付費 (億円)	給付 割合 (%)	被保険者 数(年度 間平均)	一人当たり 医療費 (万円)		一人当たり 給付費 (万円)		65歳以上 比率(%)	
	A	B	C=B/A	D	E=A/D	前年比	F=B/D	前年比	G	前年比
R1	33.5	27.9	83.3	8,415	39.8	▲ 0.3	33.2	▲ 0.2	61.6	1.1
R2	33.5	28.4	84.8	8,174	41.0	1.2	34.7	1.6	62.4	0.8
R3	35.0	29.8	85.1	8,054	43.5	2.5	37.0	2.3	63.0	0.6
R4	33.7	28.7	85.2	7,724	43.6	0.2	37.2	0.2	62.3	▲ 0.7
R5	32.5	27.8	85.5	7,299	44.5	0.9	38.1	0.9	61.8	▲ 0.5

データ:事業年報

6 事業費納付金

(1) 算定結果

令和6年度と比較し一人当たり納付金については、増加となっていますが、被保険者数の減少により総額では減少しています。

◆一般被保険者分事業費納付金の算定結果

(単位:円)

医療分	R7本算定A	R6本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	554,146,237	560,743,578	△ 6,597,341
被保険者数見込(人)	6,567	6,755	△ 188
一人当たり納付金	84,383	83,012	1,371

後期分	R7本算定A	R6本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	212,770,741	215,194,166	△ 2,423,425
被保険者数見込(人)	6,567	6,755	△ 188
一人当たり納付金	32,400	31,857	543

介護分	R7本算定A	R6本算定B	増減(A-B)
事業費納付金	64,146,407	65,746,009	△ 1,599,602
被保険者数見込(人)	1,813	1,855	△ 42
一人当たり納付金	35,381	35,443	△ 62

※介護分は、40歳から64歳までの2号被保険者分

合計	R7本算定A	R6本算定B	増減(A-B)
事業費納付金(一般分)	831,063,385	841,683,753	△ 10,620,368
一人当たり納付金	152,165	150,311	1,854

7 特定健診受診率の推移

(単位: %)

健診受診率	R1	R2	R3	R4	R5
糸魚川市(男)	48.5	39.3	41.5	45.0	43.7
糸魚川市(女)	55.2	43.7	47.2	50.6	49.1
糸魚川市(計)	52.0	41.6	44.5	47.9	46.5
県計(男)	41.6	35.2	39.7	42.0	42.7
県計(女)	48.3	40.5	45.4	47.5	48.7
県計(計)	45.0	37.9	42.6	44.8	45.8

◆特定健康診査受診率目標

令和6年3月に「第4期特定健康診査等実施計画」を策定し、これに基づき特定健診を実施しております。

令和7年度の受診率の目標を52%としており、引き続き対象者への受診勧奨を行い受診率の向上を図ります。

令和5年度の特定健康診査受診率は46.5%で前年に比べ1.4%減少しました。

◆健診未受診者対策

A Iを用いたデータ分析により、未受診者対策事業を実施します。

対象者の選定、勧奨のタイミングの特定を行い、ナッジ理論に則したデザインによるハガキを送付します。